# 「金融資本主義」と「来るべき未来社会」について

２０１７．２．２７　　吉村金一郎

■　はじめに

　・　「豊かな情報社会における「幸福」の実現をめざして」（２０１７．１．２３）では、技術進歩による生産

性の飛躍的向上により生産力が需要を大幅に上回る豊かな社会が実現していること、しかしこれは「モノ余り」「人余り」の社会でもあり、社会の豊かさを構成員に届けるには、新しい再分配システム＝「ベーシック・インカム」の導入が不可欠であることを考察した。

　・　本レポートでは、現代社会を理解するためのもう一つの切り口である「金融資本主義（カネ余り）」に焦点を当てて、現在何が起こっており、どんな「未来社会」が到来するのかを考察したい。

■　「金融資本主義」

　☐　「金融資本主義」の登場

　　・　　民主主義とのバランスを欠いた経済の自由化により、世界中で金融部門の稼ぐ割合が、国民所得全体の中で高まっていった。こうした稼ぎの大半は＜インサイダー＞の連中の懐に収まった。１９６０年には、金融部門の収益は、アメリカ企業全体の１４％であったが、現在では３９％にまで上昇している。

　☐　「世界金融危機（リーマンショック）」について

　　１．史上初の世界金融危機（リーマンショック）はこうして勃発した

　　　①　所得格差と需要の減少：　金融自由化により＜インサイダー＞は、低金利で調達した資金を用いて投資する一方で、投資先には２０％の利回りを要求した。こうした行為により、所得分配の不平等は悪化した。アメリカ人の金持ち上位１％の所得は、１９４８年では国民所得全体の７％に相当するにすぎなかったが、現在では１６％以上になっている。さらにアメリカでは、人口の５％の人々が総所得の３８％を独占し、１９９０年から２００６年までに創造された富の半分を不当にわがものとした。

　　　　　　その結果として、サラリーマンの賃金は相対的に低下した。現在のアメリカ市民の平均的給与は、１９７９年よりも低く、低所得者の下位２０％の人々は、さらに低くなっている。アメリカ国民の所得の下位５０％は、国の富の全体の２．８％しか所有していないが、一方で彼らの債務は急拡大しているのである。

　　　　　　結局、この富の偏りにより、需要にしわ寄せが生じた。給与が充分に支払われないために、中産階級は、以前ほど消費ができなくなった。人口の高齢化も、需要の伸びに重くのしかかったのである。

　　　②　借金による需要創造：　こうした富の分配の偏りを見直すことなく、アメリカの経済成長を維持していこうとするならば、アメリカ国民全体の所得を引き上げずに需要を維持していかなければならない。したがって、中産階級には借金漬けになってもらう必要があったのだ。これこそが、１９８０年代初めから、アメリカ社会が暗黙のうちに決定した方針である。その借金とは、例えば、日常消費でのクレジットカードや、マイホーム購入に対する不動産担保ローンである。

　　　③　低金利・レバレッジ効果・資産効率：　家計と企業における債務の膨張を維持するためには、＜低金利＞を維持する必要があった。すなわち、これがアメリカの連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が２００１年から採用した政策である。ＦＲＢ議長のアラン・グリーンスパンが、この重大な決定を下した際には、すべての人々が称賛した。だがこれが、のちに悲惨な結果をもたらすことになったのである。

　　　　　企業・投資ファンド・個人は、ＦＲＢの低金利政策によって借金が容易になり、レバレッジ効果を狙うようになった。そして資産効果により、借金を抱える世帯はさらに借金を増やし、さらに消費を増やすことになった。人々はさらに豊かになったのである。世界の不動産価格の総額は、１９９０年ごろでは世界のＧＤＰの４分の３に相当したが、その１０年後の２０００年ごろには世界のＧＤＰの１．５倍に相当する推定７５兆億ドルまで膨張した。

　　　　　世界中の債券や株式の時価総額は、１９８０年には、世界のＧＤＰと等しかったが、２００６年中頃にはＧＤＰの２倍に相当する推定１００兆ドルにまで増加したのである。証券化商品やデリバティブなどの金融商品をこれに加算する必要があるが、その総額は、確かな筋によると、７０～１００兆ドルもあるという。世界の金融・不動産の総資産は、２５０兆ドル以上と推定されるが、結局のところ、これはおもに債務によってファイナンスされている。

　　　④　資金争奪戦――証券化とデリバティブ：

サブプライム・ローンの証券化：　２０００年代初頭から、銀行は、自らの企業活動の原資であり、また収益の源泉となる資金を調達するために、、不動産抵当権を、タックスヘイブン（租税回避地）に拠点を置くヘッジファンドなどの世界の機関投資家が魅力と感じる金融商品に仕立て上げた。また、これは銀行のバランスシートからリスクの高い資産を切り離すためでもあった。このようにして銀行は、最もリスクの高い不動産債券、特にサブプライム・ローンの切り離しに躍起になった。そして、リスクのレベルに応じて優劣を階層化して、これをパッケージにして商品化した。

　　　　　次に、銀行は、こうしたパッケージを債権として市場で売り出した。これが「証券化」とよばれる手法である（新たなテクノロジー、数理モデル、インターネット機構がこうした手法を可能とした）。この試みは証券購入者に高い利回りを約束したことから、ただちに大成功を収めた。世界中の機関投資家は、こぞってサブプライムをはじめとする、こうした証券化商品を欲しがり、自らの顧客にも購入を勧めた。不動産ローンなどの証券化商品の総額は、アメリカ財務省証券（米国国債）の発行残高を超え、１２兆ドルを突破した。証券化されたサブプライム・ローンの半分は、アメリカ以外の銀行が所有したことから、こうした証券化商品は、アメリカ人以外の顧客にも販売されたのである。

　　　　　　デリバティブ：　「デリバティブ」（金融派生商品）と呼ばれる金融商品も証券化された。

　　　　　デリバティブとは、「原資産」（株式、債券、債権、さらには金利や為替）と呼ばれる資産の価格変動リスクを回避するために登場した金融手段である。その機能とは、資金の流れを円滑にすることにある。デリバティブの価値は、依存先の資産の価値から「派生」したものであることから、この名前がついた。

　　　　　　デリバティブは、これらの資産価値の変動に賭ける金融商品であるが、大別すると、先物取引、先渡し取引、オプション取引、スワップ取引の４つがある。債権にもとづくデリバティブは、担保のないデリバティブ（クレジット・デフォルト・スワップ（ＣＤＳ）などの単純な相対契約よるもの）と担保のあるデリバティブ（例えば、複数の資産を証券化したＣＤＯ）の、主に２つにわかれる。

　　　　・　　こうした証券化商品やデリバティブからは、驚くべき収益が期待できたことから、投資銀行（ベアー・スターンズ、メリルリンチ、シティグループ、リーマン・ブラザーズ、ＡＩＧ）やヘッジファンドによって、世界中の金融機関に転売され、他の金融商品のなかに混ざりこむことになった。世界中の金融機関は、この新たな打ち出の小槌を利用しようと懸命になり、自らもこうした金融商品を作り出す企業も現れた。だがこうした金融商品の原資産にまで遡ることのできる者は誰もいなかった。銀行やヘッジファンドには、こうした金融商品に関するリスクに知識のある者はいたが、儲けたいという誘惑に負けた。一方、個人投資家はこうしたリスクを知るよしもなく、また、これを推し量る手段ももたなかった。情報の偏りが、不平等な形で拡大した。これこそが、今回の金融危機の根源的原因である。

　　　　　　　ヨーロッパ・産油国・中国など、世界中の資金は、この新たな金脈をもとめた。これらの投資家は、税務当局の管轄を逃れるオフショア（租税回避地）に拠点を置くことを主張し出した。社会的評価の高い最も尊敬すべき銀行は、オフショア金融市場にこっそりと「受け皿」を設立し、自分たちは知らぬふりをした。オフショア金融市場には１０兆ドルほどの金融資産やデリバティブ商品、４００の銀行、ヘッジファンドの３分の２に相当する２０００のヘッジファンド、２００万のペーパー・カンパニーがうごめいていた。

　　　　　　　いかなる国の中央銀行や市場監督機関であろうとも、また、国際通貨基金（ＩＭＦ）や国際決済銀行（ＢＩＳ）であろうと、誰もこれを咎める者はいなかった。

　　　　⑤　資本調達が困難になり、モノラインやＣＤＳが登場した：

　　　　　・　　世界中の投資家は、ますます奇怪なものになっていく金融商品の購入に躊躇しはじめた。ある種の金融機関が、投資を躊躇する一般投資家に対し、「アセット・バックト・セキュリティ（ＡＢＳ）」（資産担保証券）への投資リスクを保証しようと申し出た。この市場に、もう一つの大物である「モノライン保険会社」（金融保証保険会社）がひっそりと登場した瞬間である。厳密に言うと、モノラインとは、保険業者であるとともに、銀行家、ヘッジファンドのマネージャー、金融ブローカーでもある。彼らは、資金の出し手に対して、金融商品のリスクを分散・希薄化・隠蔽するために、巧妙な手段を編み出していった。彼らは、洗練されたというよりも、狡猾な保険屋というべきであろう。

　　　　・　　クレジット・デフォルト・スワップ（ＣＤＳ）：　その巧妙な金融手段の中でも、まず問題なのは、民間の債権契約を保証すると称する「クレジット・デフォルト・スワップ」（ＣＤＳ）である。これは規制対象とはなっていない。このＣＤＳとは、投資家が、証券を発行した企業の債務不履行（デフォルト）のリスクを、ヘッジ（回避）するためのデリバティブの一種である。投資家は保険会社と契約を結び、毎年または数年ごとに損失リスクに応じた保険料（リスク・プレミアム）を支払い、もし証券発行企業が倒産した場合、保険業者は、投資会社は投資家に対して損失額を支払う。したがって、投資家にとっては、これを利用すれば、少なくとも表面的にはリスク・ゼロで証券化商品を購入できるというわけである。

　　　　　　　しかしながら、こうした市場に跋扈する関係者は、度しがたいマネーの亡者であり、こうした素晴らしい金融手段も、結局は、彼らによって誤ったかたちで利用されてしまった。ＣＤＳは何かを保証するわけでもなく、すぐに単なる「ギャンブル」となった。さらにひどいことには、ＣＤＳも証券化され、金融市場におけるギャンブルの対象と化した。

　　　　　　こうして総額６２兆ドルもの証券が市場に出回り、投資家のバランスシートに貼りついた。しかし、この金額は、仮に市場に流通するとした場合の価値であり、最終価値ではない。誰が誰に対して、何をいくら保証しているのかを知るものは誰もいなくなった---。こうした金融商品の実際の価値を知るものはいなくなったのである。

　　　　⑥　格付け機関の実態：

　　　　　　　「格付け機関」とは、独立した腐敗のない公明正大な機関であるというのが建前である。その職務は、企業に実際に足を運んで、コーポレートガバナンス、財務状況、情報開示などについて調査し、その所見を預金者や投資家に報告することにある。そして、格付け機関の採点によって、企業が資金を借り入れる際の金利が決定されるのである。

　　　　　　　こうした役割は、公的機関や国際機関が行うべきあると思われるかもしれない。少なくとも、非営利団体が行うべきであろう。ところが現在、世界では、おもに３つの民間企業によってこの業務が行われている。「Ｓ＆Ｐ」「ムーディーズ」「フィッチ」である。

　　　　　　　本来であれば、これらの機関は、彼らのイメージや評価を維持するためには、可能なかぎり厳格な格付け業務を遂行すべきである。ところが、こうした格付け機関は、彼らが採点する当の企業から報酬を得ている。採点の対象となる企業が顧客なので、格付け機関が不適切な評価、または不十分な評価を行った場合には、顧問契約が打ち切られ、その企業は他社に取られてしまうことになる。したがって、格付け機関としては、顧客の機嫌を損ねるようなことはしなくなっていく。

　　　　　　　格付け機関の連中も、これまでに登場したマネーの亡者たちと同様に、顧客から利益をしっかりとしぼりとることだけで頭がいっぱいだった。そして、このどこからともなく降ってわいた富のぶん取り合戦に参戦し、良心の呵責もなく格付け業務を遂行していったのである。

　　　　　　　格付け機関は、対象となる企業を訪問することさえなく。その企業が保有する金融商品である、住宅ローン債権担保証券（ＲＭＢＳ），債務担保証券（ＣＤＯ），クレジット・デフォルト・スワップ（ＣＤＳ）について調べもしなかった。批判的格付けと言われるものの実情がいかほののものであったのかは、推して知るべしである。

　　　　⑦　　破裂寸前のグローバル化した債務

　　　　　　　関係者の間で暗黙の了解ができあがると、あとは借金が激増するのみである。２００７年末には銀行カードによるアメリカ人の債務残高は、１０年前の２倍に相当する９０００億ドルにまで膨れ上がった。

　　　　　　　アメリカ人世帯の債務は、１９７９年のＧＤＰの４６％から、２００７年１２月にはＧＤＰの９８％にまで増加した。アメリカの対外債務は、ＧＤＰの７０％に相当する７兆ドル以上にまで膨らんだ。２００７年には、アメリカのサービス収支の赤字だけで、２０１２年の２倍に相当する１６５０億ドルになった。２００７年のアメリカ人の債務の合計（すべての経済主体を含む）は,１９２９年時を大幅に上回り、ＧＤＰの３５０％に達した。

　　　　　　　こうした事情はイギリスも同様であり、イギリス人世帯の借金は、３０年前にはＧＤＰの２０％であったが、それが８０％にまで膨張する一方で、賃金は１０年前から下落しつづけた。レバレッジ効果は、債務を生み出した。誰もこれを埋め合わせることはできない。雪崩発生の危機は強まったのである。

　　　２．危機の根源にあるもの

　　　　①　　危機の根源はシステムにある

　　　　　　　この危機の根幹には、システムの問題がある。つまり、危機に対する回答として、銀行家・規制当局・政府といった実行犯を糾弾するのではなく、理論的枠組みの真の変革を要求したい。危機に対する分析や対応が、自由主義の原則がきちんと遵守されなかったからだとする保守派の主張や古き良き福祉国家に回帰すべきだといった革新派の主張に依拠しつづけるかぎり、危機脱却に向けての妙案は、いっさい生まれてこないと思われる。

　　　　②　　社会的不平等の拡大と金融商品の開発

　　　　　　　危機へと導いた一連の出来事は、アメリカをはじめとする、すべての先進国における社会的不平等の拡大からスタートした。すなわち、社会的格差の拡大こそが、需要にブレーキをかけたのだ。こうした事態が進行したのは、アメリカが自国の金融システムを「公正なる」所得分配制度として採用することについて、社会から暗黙の了解を取り付けたからである。

　　　　　　　さらには、アメリカの金融システムの潜在能力により、監視（規制）されることのない新たな金融商品が開発された。これらの金融商品により、アメリカの金融システムは、儲けまくると同時に借金を膨らませることができた。こうして自らが抱える諸問題は隠蔽され、問題を、ロンドン市場・ウオール街・オフショア金融市場などを経由して、他に移し変え、また輸出することができた。だがこれだは、すべてを説明したことにはならない。さらに根源的な原因を分析することによって、危機を解明していきたい。

　　　　③　　金融機関による情報と利潤の独占

　　　　　　　まず、すべての危機は、情報が不充分であることから生じる。現在に関してと未来に関してでは、当然にも、情報は同じようには得られない。つまり、現在に関する情報は入手できるが、未来についての情報はあまり把握できない。この情報の非対称性こそが危機の原因となる。危機が繰り返し発生する世界を望まないのであれば（危機そのものや、危機を醸成する土壌を放置することを望まないのであれば）、未来に関する情報を把握できないこの世界では、危機の後始末についての負担を、われわれは公平に配分することを甘受するべきである。それによって、じっくりと思考して未来を見通し、行動することが可能にとなる。

　　　　　　　次に、金融危機の場合、その源泉となる銀行システムの有用性に関する問題が持ち上がる。金融機関ならびに金融市場は、文明の発展にとって必要不可欠である。

　　　　　　　金融システムにおいては、二つの表裏一体の堕落が明らかになった。

　　　　　　　一つ目は、金融機関は、高利回りであるが、きわめてリスクの高い投資に対する不自然な熱狂を生み出し、自らもこれに参加するようになったことである。この際、金融機関は、とくに年金ファンドの利益のために、人々にこうした常軌を逸した投資を実行させ、彼らを借金漬けにした。

　　　　　　　二つ目は、これと裏腹に、金融機関は自らが持つ最適な投資先に関する情報については、外部には漏らさなかったのである。

　　　　　　　そして、これらにより情報をコントロールすることによって、金融機関は、経済全体の収益性をはるかに超えた利潤を独り占めにしたのである。すなわち、金融機関は、資金を最適に利用できる人たちに対して資金調達を行うという、本来の金融機能から逸脱したのである。

　　　　　　　したがって、各国の中央銀行が、銀行を監督する必要がある。中央銀行から監督権を奪い取ることや、これを限定することは許されない。中央銀行は、財政権など大きな政治力を持つ勢力に屈することなく、銀行を管理する必要がある。

　　　　④　　金融危機の二つのケース

　　　　　　　金融危機は次のようにして始まる。

　　　　　　　一つ目は、規制当局が金融関係者の首に巻いた手綱をゆるめたことから、不自然なバブルの熱狂がスタートするケースである。資産価値が、何の根拠もないレベルにまで高騰し、高騰する資産を獲得するために、さまざまな経済主体が債務を膨らます。これが制御不能になるとき、金融危機が勃発する。

　　　　　　　二つ目は、金融システムが、産業界によって偶然生み出された利益の大半を独占するケースである。金融危機から経済・政治危機が勃発し、これが社会統合の危機に至る場合である。

　　　　　　　一般的に、こうした金融危機の二つのケースは相互に発生する。いずれの場合も、実在する財を生産することなしに、金融によって巨額のマネーを稼ぐことが可能となる。

　　３．　市場と民主主義、そして＜インサイダー＞

　　　　①　　市場と民主主義のコンビが資本主義を発展させてきた

　　　　　　　北ヨーロッパ、次にヨーロッパ全土、さらに全世界で、すべての価値観（正義・団結・継続性―――）を差し置いて、“個人の自由”が優先されてきたと言える。

　　　　　　　人類の生活条件は、いかに希少な資源を分配するのかというシステムに規定されてきたが、この目的を満たすための二つのメカニズムが発明された。それが「市場」と「民主主義」である。それはむしろ、労働・財・テクノロジー・資本などの各種の市場、そしてあらたな民主主義（国家・地域・市町村などのレベルでの）と言い換えたほうがよいのかもしれない。人類は、市場によって、私有財を生産・獲得するための希少な資源を自由に分配することが可能となった。そして、民主主義によって、公共財を生産・分配するための希少な資源を自由に分配することが可能になったのである。

　　　　　　　歴史的には、常に非民主的な強権国家が市場を作り出し、次に、市場が中産階級を生み出してきた。資本市場の主人公である中産階級は、民主主義の漸次的な拡大によって勢力を持って行った（彼らは、資本主義社会を構成し、すべての市場における主人公となったのである）。

　　　　　　　市場と民主主義は、相互に強化しあう。経済的自由なくして政治的自由は存在しないことから、民主主義は市場を必要とする。失敗もするし、公平でもなく、さらには効率的でさえない市場は、所有権・知的自由・起業家精神を保護するために、また生産手段をフルに利用するために、民主主義あるいは少なくとも国家を必要とする。

　　　　　　　しかし、民主主義は原則として移り気な多数派によって支配され、彼ら多数派が国家組織を承認・管理する一方で、市場は生産手段を管理する人々によって支配される。市場の場合は、とくに一部の人々がもつ情報に応じて資本が分配されるが、こうした一部の人々が市場を支配する。彼らのことを＜インサイダー＞と呼ぶ。すなわち、銀行家、金融アナリスト、民間の投資家たちのことである。

　　　　　②　　市場を支配する＜インサイダー＞

　　　　　　　＜インサイダー＞という言葉には、価値判断は含まれていない。

　　　　　　　＜インサイダー＞の役割は有用である。彼らは利回りからの判断だけでなく、市場の動向に対する深い洞察によって資金を適宜分配する手助けをする。現在においては、情報が最も希少な資源になっており、＜インサイダーは＞は情報を独占することにより市場を支配している。

　　　　　　　民主主義が完璧に機能して公平を課すことができるとすれば、すべての者が個別に同等の情報を得ることができるであろう。公平さの欠如こそが＜インサイダー＞を生み出す。＜インサイダー＞は、特別な財、すなわちプロジェクトの収益性に関する経済的・金融的情報から特別な利潤を得る。これは不公平である。

　　　　　　　また、国家は、＜インサイダー＞と一般市民との不平等の拡大を避けるために、＜インサイダー＞の活動を監視・規制する機関を設置する必要がある。だからこそ、経済・金融・財政政策は、景気循環をうまく制御し、需要・生産・雇用を維持できるのである。

　　　　　　　こうして、現代社会では、＜インサイダー＞は、資本の所有者よりも重要な存在となった。彼らは情報という一時的な超過利潤をもち、そこから利益を得て儲ける手段を心得ている。彼らは、おもにアメリカ在住であることはご存知の通りであるが、むしろ世界市民であり、金融ヴィレッジの住人とあると言うべきだろう。

　　　４．＜インサイダー＞の特権と不誠実さ

　　　　　　　まず、個人の自由の実践に依拠する市場民主主義は、効率性については市場に信頼を置き、正義については民主主義に信頼を置くことで、他のすべての価値観より優先させた。とくに“社会的連帯”は影を潜めた。市場民主主義は、すべての分野で個人の自由を擁護した。つまり、それは意見を変える権利である。労働や同盟などの契約さえも、すべて可変的なものになり、不安定なものになった。社会契約も同様である。個人の自由を束縛する取り決めを遵守する理由など存在しなくなり、自分以外の他者に誠実である理由は存在しなくなった。とくに、次世代に対して誠実である理由は存在しなくなった。

　　　　　　　こうして、個人の自由の擁護は優先される価値観を不誠実や貪欲に変えてしまい、雇用の安定や法の秩序を破壊し、利他主義と真っ向からぶつかることになった。情報を独占する＜インサイダー＞が情報を共有しようとするわけがない。彼らが共有に同意するとすれば、それはもっぱら自らの利益のために情報を利用し尽くした後の話である。

　　　５．グローバル化する市場/グローバル化しない法整備

　　　　　　　自由に資するはずであった「市場」と「民主主義」という二つのメカニズムの間には、大きな矛盾が存在する。

　　　　　　　まず、民主主義は、あらかじめ設定された領土内でしか適用することができない。しかし、市場は、財・資本・テクノロジー・労働などのどの市場であろうが、その性質からして国境は存在しない。今日、世界規模の民主主義はまったく存在せず、これと同様に、いかなる分野においても世界規模の法制度は存在しない。

　　　　　　　これとは反対に、世界規模の市場は存在する。とくに、資本市場がこれに該当する。資本市場は国内の枠組みを超え、規制の網の目をかいくぐり、世界中に拠点を置き、とくにインターネットによるヴァーチャル空間を舞台として、他のいかなる市場よりも急速に進化・発展した。

　　　　　　　これは、ほとんどの財やサービスの市場についても該当する。労働市場でさえも、他の市場関係者のためらいにもかかわらず、賃金は均一化され、労働者は移動するようになった。

　　　　　　　市場はグローバル化する一方なのに、法制度はグローバル化していない状態では、各国の法制度、そしてこれが依拠する民主主義を次第に凌駕していく。行政当局による金融市場に対する規制は、金融市場どうしが繰り広げる＜インサイダー＞にとって最も都合のよい法制度を確立するための競争により、骨抜きとなってしまった。

　　　　　　　二十世紀後半に入り、国家は市場を創設することも規制に乗り出すこともなく、市場は世界規模で自己増殖していったのである。

　　　　　　　われわれは、純粋・完全な市場という理論上の状態に置かれることになったが、市場は当然ながら効率的ではなく、最適以下の状態しか作り出すことができない。つまり、市場によって生産キャパシティがフルに利用されることも、資源が公平に分配されることもない。これこそが、現在の状態である。

　　　　　　　必要とされる法の整備を怠ったことから、金融の無法地帯が増殖した。「合法性が欠如した経済」、非合法な経済や犯罪的な経済が拡大した。人々は、社会契約に属するはずである事柄も、民間契約にゆだねるように追いやられた。公共サービスは、社会保障や公平を担保する領域も含め、ますます民間主体によってまかなわれるようになった。

　　　　　　　民営化の動きはさらに加速する。今後、形成される財産、獲得できる所得、アクセスできる情報などについて、社会的格差は著しく広がるだろう。

　　　　　　　つまり、金融資本主義が勝利したのである。

　　　６．金融資本主義の勝利

　　　　　　　世界金融危機（リーマンショック）にまで至った過程を見てみよう。

　　　　　　　まずは、情報が平等に流通しなくなった。

　　　　　　　情報を利用できるものは、情報を得てこれを最もうまく利用するために、新たな金融手法を開発した。彼らは、それからも絶えずこうした金融手法を開発しつづけていく。

　　　　　　　情報アクセスの不平等により、まずは供給過剰となるが、非＜インサイダー＞の私財を担保とした債務によって需要を増やし、需給ギャップが補填された。これにより消費が拡大し、経済成長が促され、資産価値の上昇が維持された。

　　　　　　　資産価値の上昇により、実際の富の創造によってまかなうことのできる範囲を超えた、さらなる債務が可能となった。

　　　　　　　金融資本主義から最も恩恵を受けたのは、＜インサイダー＞である。彼らは金融手法を駆使して、最貧者である借り手と、金持ちである資金の出し手を、同時に惹きつけることができた。

　　　　　　　最貧者は、いずれ高金利を支払わねばならないことなど思いもよらなかった。金持ちは、リスクの高い金融商品を購入させられたとは思いもよらなかった。一方、＜インサイダー＞といえば、年末のボーナスのことだけで頭がいっぱいなのであった。

　　　　　　　洞察力のある者は、こうしたブームが、資金の出し手、あるいは借り手が犠牲になって、いずれ終焉するであろうことを見抜いていた。そこで＜インサイダー＞は、資金移動や借り入れのメカニズムを複雑きわまりないものにして、自分たちの利益が最大限に保護されるように、あらゆる手段を講じた。

　　　　　　　その一方で、こうしたブームが長続きしないことを悟った＜インサイダー＞は、国民の労働所得を減少させ、その分、自らの取り分をさらに増やした。リスクが増大するにつれ、そして危機が迫るにつれ、彼らはその取り分を増加させた。

　　　　　　　言い換えると、この理論に従って、＜インサイダー＞の報酬源は、危機が迫るにつれて増加した。けっして減少したのではないのである。

　　　　７．　金融危機の勃発

　　　　　　　＜インサイダー＞以外の一般人が、債務と資産の異常な膨張が維持不可能だと実感したとき、＜インサイダー＞は、彼らの金融商品が価値を失ったことを察知した。

　　　　　　　そこで彼らは、自分たちが維持してきたシステムから、自分たちだけが抜け出そうとした。こうした動きが、出口を求めて殺到する現象を生み、パニックが生じた。

　　　　　　　全員が債務から逃げ出し、現金化を急いだのである。金融システムは麻痺状態に陥った。銀行がマネーをストックしたことで、経済には資金不足が生じた。このストックにより、経済は窒息状態に陥り、経済停滞、さらには不況へと突入することになる。

　　　　　　　一般的に、こうした厳しい時代においてさえ、＜インサイダー＞の支配的地位は安泰である。彼らは、国家の支援を取り付け、国家に彼らの損失を補填させ、彼らが食い物にしてきたシステムを救済させた。

　　　　８．　解決策　――　法整備によって市場のバランスを取り戻す

　　　　　　　こうした分析により、金融危機の発生から不況に至った過程の全体像が見て取れたと思う。この危機は、予見することさえ可能であったのである。

　　　　　　　この分析アプローチを用いることで、この危機の解決策は二つあることがわかる。

　　　　　　　一つは、市場を国境内に限定し、国内の法整備を行うこと。すなわち、保護貿易主義や競争減退に回帰することである。

　　　　　　　もう一つは、地球規模になった市場に対して、法整備を施すこと。すなわち、できるかぎり民主的な統治制度を、地球規模で整備することである。民主的な統治制度といっても、ごく少数派の＜インサイダー＞がリスクや情報の独占から利益を抜きとって不当にわがものにすることを許さない、市場をきちんと規制する能力が必要とされることは言うまでもない。

　　　　　　　前者の解決策が、１９３０年代の世界大恐慌で試みられたことは、その結果を含めて皆さんご存知の通りである---。今日では、この解決策は、経済の相互依存の関係、分業体制の確立、資本・財・さらには労働市場が複雑に入り組んだ状態であるといった理由から、１９３０年代よりも、さらに悲惨な結果をもたらすであろう。

　　　　　　　後者の解決策では、少なくとも金融市場では効果的な法整備によってバランスを取り戻すことや、監視・規制メカニズムにより、情報が公平に配信され、すべての人が同時に情報を手に入れることがもとめられる。なお、情報アクセスに関してある種の特権を解消することができない場合には、少なくともこれをやわらげる必要があるが、このためには地球規模で他人にすべてのリスクを背負わせる人々に対しては、彼等にもリスクを部分的に引き受けさせるとともに、資金の流れを監視する仕組みをつくる必要がある。実体経済に影響を及ぼす先物市場を制限することや、＜インサイダー＞が仕掛けた債権の一部は帳消しにする必要もあるだろう。共同で「バッド・バンク」の規定を明確にする必要もある（バッド・バンクが引き受ける資産の範囲や、その価値評価の在り方について）。

　　　　　　　世界の預金は、きちんとした情報開示に基づいた契約によって、公明正大に分配されなければならない。また、預金のない国の債務は、その国の純生産によって財政をまかなえるようなレベルまで削減する必要がある。そして＜インサイダー＞が要求する利益を、実体経済の収益性レベルにまで制限することが必要だ。格付け機関のような監査機構は、報復手段としてではなく、市場をきちんと機能させる唯一の管理手段として、国有化することも考えられる。

　　　　　　　こうした解決策には、これらのルールに反する対象を、すべて管理・処罰することのできる、地球規模の取り締まり制度や司法制度を構築することが前提となる。

　　　　　　　最後に、各国単位で機能してきた公共事業や中小企業支援システムなどを、地球規模で実行する必要がある。とくに、コミュニケーション・ネットワークの確立により、稼働準備ができている経済主体に幅広く情報を配信すれば、＜インサイダー＞を解体に追い込むことができる。

　　　　　　　この提案が、夢物語のように聞こえる人もいるかもしれない。だが、これこそが、唯一無二の解決策であり、早急に取り組む必要があるのである。今回の金融危機を、またもや傍観してやりすごせば、危機はさらに深まり、さらに市場に対する人々の信頼は失われる。

　　　　９．われわれは何をなすべきか？

①　金融資本主義を法の枠組みに囲い込むために

　　　　　　　金融危機は、まだ制御可能である。

　　　　　　　われわれの時代には、今回の金融危機を、予期せぬトラブルの範囲に収めるための人的・金融的・テクノロジー的手段が存在する。

　　　　　　　世界経済にのしかかる驚異の深刻さ、そして、これまで述べてきた理論的な分析によって、資本市場の変動の被害国をはじめ、すべての国において整合性のあるプログラムを実施する必要があることは明らかだろう。このプログラムの唯一の目的は、国内・大陸・地球規模で、民主主義勢力によって、市場の暴力を緩和して、両者のバランスを取り戻すことにある。まずは、法整備によって金融市場を制御することでバランスを取り戻すことである。

　　　　　　　現在、金融資本主主義は、自らの過ちの後始末を納税者に押し付けようと企んでおり、納税者が将来に不安を抱き、これをしぶしぶ引き受けるよう、金融資本主義は何でもやってのける構えである。

　　　　　　　そのうえ、納税者が金融資本主義を救済するや否や、金融資本主義の傲慢さはよみがえり、自らの便益のためだけに他者を債務に追いやりながら、ふたたび利益を貪欲に追及しはじめるだろう。

　　　　　　　したがって問題は、資本主義に「道徳観を植えつける」ことではなく、資本主義法制度の枠組みに囲い込むことである。

　　　　②　　最終警告としての金融危機

　　　　　　　今回の金融危機は、世界を救済するチャンスであることも認識すべきであろう。つまり、無秩序なグローバリゼーションが大惨事を引き起こす可能性があるが、今回の金融危機は、その寸前の“最終警告”であるとも言えるのである。

　　　　　　　この最終警告を真剣に受け止めるためには、次の掲げるシンプルな問いを自問すべきである。

　　　　　　　　・　国家単位では成功してきたことが、なぜ地球規模で実行できないのか？

　　　　　　　　・　世界的な統治システム（つまり超国家的な行政・警察・司法システム）を、ゼロから設立

できないのか？

　　　　　　　　・　ケインズ的な福祉国家を、世界レベルで実現することはできないのか？

　　　　　　　　・　世界経済は、現在の資源浪費型の経済成長を、これからもつづけていくのか？それと

も、エコロジーに配慮した経済成長に転換できるのか？

　　　　　　　これまでの分析に従って、まずは各国経済の立て直しが必要である。これは、すべての発端であるアメリカから着手すべきである。

　　　　　　　次に、規制を施し、超国家的ガバナンスを構築する。

　　　　　　　最後に、経済成長を新しい方向に導くための、地球規模の公共事業を打ち出すのだ。

　　　　１０．　各国経済における秩序立て直しのための緊急プログラム

　　　　　　　今回の危機により、世界各国において国家財政の秩序の立て直しが要求される。

　　　　　　　このプログラムの主眼は次の通りである。

　　　　　　　　・　銀行の自己資本の増強、銀行間取引の大幅な向上、銀行の流動性や健全性の回復、必要に応じてすべての銀行が保有する資産に保証を付与する。

　　　　　　　　　　いっぽう、銀行に対しては、「バーゼルⅡ」による拘束と抵触することがあっても、景気循環に応じた資金需要に対応することを義務付ける。

・　投機的資産価値にもとづいた金融手法は禁止する。銀行に対し、最もリスクの高い金融商品に関連したリスクの一部、とくに銀行が証券化した債権をバランスシートに計上することを義務づける。

　　　　　　　　　　プライベート・エクイティ投資会社の当事者に対し、彼らの投資額に対する過剰な借り入れを禁止する。また、信用取引については、その種類によっては禁止し、とくに銀行の関与は認めない。

　　　　　　　　・　銀行によっては、少なくとも部分的に国有化を断行し、経営権を握り、「毒入り金融商品」を隔離する。銀行が再び寡占化することを阻止する。金融関係者に対する過剰な報酬を禁止し、彼らのボーナスの支給額は、複数年の実績に基づいて計算する。

　　　　　　　　・　最低賃金の引き上げ、労働組合の再強化、所得税改革によって、民間の需要を持続的に支援する。

　　　　　　　　・　不況にあえぐ産業部門を、少なくとも銀行と同程度に支援する。支援条件として、産業の近代化やエコロジーへの配慮を課す。

　　　　　　　　・　中小企業の近代化を図るために、中小企業向け融資を実行する。

　　　　　　　　・　疾病の際の所得を保障する社会保障システムを設置し、医療費は国家が負担する。さらに、失業手当の支給期間を延長する。

　　　　　　　　・　これまでより安価かつ安定的な価格で住宅を供給することで、住宅市場を安定化する。ローン返済のモラトリアム期間を設ける。

　　　　　　　　・　技術者や研究者の社会的地位を向上させ、これとは逆に、銀行関係者は抵抗するであろうが、銀行職を慎ましやかで退屈な職種に格下げする。また、この目的を遂行するために、金融関係者の所得に対し、厳密な上限を設ける。

　　　　　　　　・　インフレの定義に、動産ならびに不動産の資産価格の推移を組み入れる。

　　　　　　　　・　債務返済が可能となるように、金利所得に対して減税措置を設ける。

　　　　　　　　・　経済全体の債務を、ＧＤＰ比４５０％から、少なくとも１００％にまで大幅に漸次削減する。

　　　　　　　　・　このプログラム、財政赤字がアメリカで１兆ドルを超えないように、特別税制措置を講じながら実行する。

　　　　　　　まずは、アメリカにおいて、こうした包括的措置を適用した後に、日本やヨーロッパ諸国とい

った関係国も、これに追随させるものとする。

　　　　１１．国際金融システムに規制を施すための緊急プログラム

　　　　　　　国際通貨基金（ＩＭＦ）が、世界単一通貨を発行するなどということは、まだ想像しうる範疇にはない。しかしながら、今日、散在しているすべての監査機関をまとめ上げて強固にする必要がある。ＩＭＦのあるべき姿を、次に列挙してみたい。

　　　　　　　　・　ＩＭＦは、各国の行政当局が各国において取り組むべき金融改革などについて合意する場とする。

　　　　　　　　・　ＩＭＦには、最後の貸し手となるための財源を付与する（現在、ＩＭＦは、全世界を救済するために、たったの０．２５兆ドルしか保有していない）。ＩＭＦの財源確保のためには、トービン税の構想を参考にして、金融機関の国際通貨取引に特別な課税をするなどの手段が必要となるかもしれない。

　　　　　　　　・　ＩＭＦは、超国家的な金融規制を行う場とする。このために、タックスヘイブン（租税回避地）を含めたすべての国や地域に対し、これまで述べてきた規制や課税・金融情報の交換についての包括的手続きに関する規制を遵守させるために、「グローバルな金融規制システム」を構築する必要がある。

　　　　　　　　・　国際決済銀行（ＢＩＳ）はナチスの片棒を担いだ責任によって１９４５年に解散するべきであった。ＢＩＳを解散させ、ＩＭＦは、その役割を引き継ぐものとする。

　　　　　　　　・　ＩＭＦは、預金保護の上限や自己資本比率に関する基準を設ける。また、ＩＭＦは、「バッド・バンク」が適用される範囲や価値基準を定め、とくに「クレジット・デフォルト・スワップ」（ＣＤＳ）などの「デリバティブ商品」に対して国際的な規制を施す。銀行の自己資本比率に関する「バーゼルⅡ」や「」国際財務報告基準」（ＩＦＲＳ）に代わって、ＩＭＦは、国際的な要求をきちんと組み入れた政策を打ち出す。

　　　　　　　　・　ＩＭＦは、格付け機関を非営利団体にして監査を実施する。

　　　　　　　　・　ＩＭＦは、金融機関としての活動をキャパシティ管理する。世界中どこで活動しようが、金融機関は、ＩＭＦメンバー諸国の承認が必要となる。したがって、国際金融規制システムに加盟することが、金融機関としての活動条件となる。

　　　　　　　　・　ＩＭＦは、こうした金融規制の適用のために、またオフショア金融市場に関する共通見解を作り上げるために、国際司法当局と協力のうえで、具体的かつ効果的な手続き手段を持つことにする。ＩＭＦは、とくに各国において銀行がふたたび寡占化することを阻止し、金融商品のトレーサビリティを確保する。

　　　　　　　　・　ＩＭＦは、アメリカを含めたすべての国の債務再構築を組織するために必要な権限を持つこととし、財政再建中の国の経済政策に新たな方向性を持たせるために介入できる。ＩＭＦは、各国の政策金利の統一政策を指導しなければならない。そこで、ＩＭＦは、各国の中央銀行に対し、資産価値の上昇率が平均して賃金の伸び率よりも大きくならないように、資産インフレ退治を要求できる。

　　　　　　　　・　ＩＭＦは、預金者のマネーが本当の富の創造に資する投資対象に配分されているかを注視し、金融システムによって預金者のマネーが富の創造から逸脱することを許さない。

　　　　　　　　・　最後に、ＩＭＦは世界単一通貨について、ケインズの提唱した「バンコール」をモデルとするか、少なくとも米ドル・日本円・中国元・ユーロなど複数の通貨で構成する「通貨バスケット」にするかの検討を始める必要がある。この単一通貨は、将来的に下落が不可避と思われるドルの役割を引き継ぐものとする。世界単一通貨がなければ、保護貿易主義への回帰は不可避である。

　　　　　　１２．世界統治システムの構築

　　　　　　　　　地球規模での協調した発展の条件ともなる、市場と民主主義のバランスを確立するためには、論理的に考えて、世界的な権限を行使できる機関を設立しなければならないだろう。こうした機関には、次に掲げる機能を付すこととする。

　　　　　　　　　　議会（１人１票）、統治機関、「世界人権宣言」（ＵＤＨＲ）やその後の議定事項の地球規模での実施、労働者の権利に関する「国際労働機関」（ＩＬＯ）による決定の遵守、中央銀行、単一通貨、地球規模の税制、地球規模の警察や司法、国際的な最低賃金、地球規模の格付け機関、金融市場の国際的監査である。

　　　　　　　　　　当然ながら、これらすべてが実現に至るまでには、まだ、かなりの長い時間を要するであろう。第二次世界大戦の直後に、「国際連合」が創設されたように、これまでに述べてきた改革案が真剣に検討されるようになるためには、われわれは、さらに悲惨な戦争を経験しなければならないのであろうか。

■　「１００年デフレ」＝２１世紀はバブル多発型物価下落の時代

　　１．５００年ぶりの歴史の断絶点

　　　　・　　デフレが止まらない。現在、に飲んで生じているデフレは、５００年の歴史を有する近代資本

主義の危機が先鋭的に現れているものと考えられる。

　２１世紀はそれまでの５００年と非連続的性格を持つという基本認識がないと、９０年代に日本経済が長期低迷に陥り、９９年度からデフレに突入した原因を見いだせない。

　デフレ現象の背景には、グローバリゼーションとＩＴ革命がある。この二つの潮流は近代資本主義と表裏一体の「国民国家」を危機に陥らせている。

　フランスの外交官であり、国際関係学者であるジャンマリー・ゲーノによれば、２１世紀は「皇帝なき帝国の時代」という座標軸抜きに語れなくなった。「国民国家は歴史的偶然が重なって出来た特殊な政治形態にすぎない、という事実を認める時期がきた。来る時代を『帝国』の時代（インペリアル・エイジ）と名付ける。帝国の特徴は、原則（イデオロギー）ではなく、手続きによって支配され、人や資本が定着せずにたえず移動し、統治にあたるのは主権者ではなく単なる状況の管理人であるといった点にある。」。

　加えて、「新たな帝国は首都を持たない。もはやローマはローマにあるのではなく、領土の範囲の規定も支配者の集団も一切重要ではなくなる。ここでいう帝国とは、ごくわずかな期間だけに存在したカール５世やナポレオンの帝国ではなく、むしろローマ帝国か、あるいは中国のような帝国を指している」という。

　識者の間では日本の長期停滞の原因は８０年代に生じた資産バブル崩壊にあるとする説が有力だが、もし現在の苦境が資産バブルを原因とするバランスシート不況だとすれば、９０年代半ばにはバブル崩壊の後遺症から徐々に脱していってもおかしくない。ところが、事態は逆である。９０年代後半から事態は悪化の度合いを強めている。

　１６世紀ヨーロッパの「価格革命の時代」には、「１６世紀には、インフレですべての怪我が治る」と言われたが、それは２０世紀にも当てはまった。２０世紀はインフレがあらゆる問題を解決してくれた。２０世紀の延長ではなくなった２１世紀には、「インフレですべての怪我が治る」ことはない。だから、インフレ政策によって、経済が回復することはない。

　　　　　・　　９１年は三度目の歴史の断絶点：　過去歴史の断絶点は二度到来している。一度目は、紀

元前８０００年の新石器革命、あるいは農業革命である。細石器の出現によって、人類は「食料採取から食料生産」へ移行した。人類は穀物の生産ができるようになったことで、食料の蓄積が可能となり、定住できるようになった。

　二度目の歴史の断絶は、１６世紀か１８世紀かという議論がある。産業革命と市民革命を重視する立場は、１８世紀に歴史の断絶が起きたとみる。

　一方、近代主権国家と資本主義の誕生によって、中世封建社会の危機を乗り越えたことを重視すれば、１６世紀に断絶が起きたことになる。

　ソビエト連邦が解体した１９９１年という年は、単に２０世紀が終わったという意味以上に、

１５世紀末から始まった近代主権国家の危機ととらえるべきである。この年を境に、市場経済は西側の１６億人経済から、市場開放した中国、ロシア、インドなどを含めた５０億人経済へと非連続的に変化した。第三の歴史の断絶点は「短い２０世紀」が終わった１９９１年（ソビエト連邦解体）から始まっているのである。

　三度目の歴史の断絶が起きているのだから、１６世紀以来の、とりわけ２０世紀に有効だった政策（例えば総需要政策）は通用しない可能性が高い。

　ところが、２１世紀になると、東側社会の市場経済化によって世界の供給力が断層的に高まり、翌年の需要を先取りして数年間は成長を保ったとしても、完全雇用水準には達しない。したがって、人々にインフレ期待が生じることはない。

　冷戦の終焉は、ＩＴ（情報技術）を革命へと転化させた。１９９１年、米国政府は軍事・科学技術に限定されていたインターネット商業用に開放した。インターネット革命は、１６世紀以来の近代主権国家と資本主義からなる政治・経済システムを危機に陥れようとしている。「空間の希少性と多大な人口はどちらも、ヨーロッパにおける近代国家の起源である」が、インターネットはその空間の希少性を無にしてしまう。

　ＩＴは、１６世紀以来の近代主権国家と資本主義のあり方を根本的に変える。ＩＴ革命はデジタル革命であり、「世界最高の技術水準と世界最低の賃金水準を結びつける」（キッシンジャー）のである。

　　　　２．危機の本質は利潤率の低下にある

　　　　　・　　２１世紀と１６世紀の類似性：　中世の封建システムにおいて、後期のデフレ時代になると、地主を中心とする支配階層の利潤率（投下資本に対するリターン、現在のことばでいえば、株主資本利益率）が長期にわたって低下した。---中世の支配層である貴族にとってみれば、没落の危機そのものだった。それを打破するために、１５００年前後に領主制は主権国家に転換し、経済システムは荘園経済から資本主義経済へ変わった。大航海時代が幕明けし、新大陸との交易が活発化する中で、中世封建領主は資本家層に衣替えした。資本主義は、かっての封建領主に再び利潤を保障させることに成功したのであった。

　　　　　　　１６世紀になると、新大陸との交易が活発に行われるようになり、経済は中世の長期停滞から脱し新たな発展期を迎えた。人口増に農産物の供給が追いつかない状況が１５０年にもわたって続いた。その結果、１６世紀は全般的なインフレーションの時代になった。

　　　　　　　１６世紀の利潤インフレで幕を開けた資本主義は、２０世紀に賃金インフレで終わりを告げようとしている。資本主義は労働者の生活水準を引き上げ、資本主義はシステムとして成功した。

　　　　・　　成功ゆえの危機：　２０世紀後半の３分の２の時期に生じた資本主義の危機は、中世の封建制が危機に直面したと同様、システムが成功したがゆえに起きている。

　　　　　　　２０世紀の危機は、国民国家動揺の時期と重なる。２０世紀の最初の３分の２は「国民国家が輝いていた時代」であり、２０世紀最後の３分の１は国民国家の枠組みにさまざまな揺らぎが目立ち始めた時代となった。

　　　　　　　２０世紀の最初の３分の２は、国民国家が輝いていたが、特にその後半は、ホムズボームのいう「黄金の時代」（１９４７～１９７３年）でもあった。そして、２０世紀最後の３分の１、すなわち１９７３年以降になると、一転して危機の時代を迎える。

　　　　　　　２０世紀の成功を象徴するのは「福祉国家＝大きな政府」である。フランス革命以後誕生した国民国家は、ナショナリズムのイデオロギーと結びつき、国家と民族の一体化を求めた。その一体感をつなぎとめるには、福祉社会が必要だった。その成功の代償が資本家の利潤率低下となった。

　　３．中世以降４回のデフレを比較する

　　　　・　　物価の歴史における最初のデフレ（１３１７～１４７７年）の前の時代すなわち、１３世紀後半から１４世紀前半にかけて、モンゴル帝国によるユーラシア大陸の東西貫通が起きた時期はインフレだった。この間は、ちょうど１２６０年から１３１７年の物価上昇期と一致する。

　　　　　　　第一回目のデフレが起きた１３１７年から１４７７年は、モンゴル帝国の瓦解によってユーラシア大陸の多くに地域が貨幣収縮に悩まされた時期である。通貨収縮は、モンゴル帝国崩壊に伴う中央アジア経由の東西貿易の縮小が原因であって、それが長期デフレをもたらした。

　　　　・　　１７世紀―――ヨーロッパの市場統一による内外価格差縮小

　　　　　　　二回目のデフレは、１６世紀の価格革命の後、１７世紀半ばから１８世紀半ばまでおよそ１００年にわたり、市場統一の過程で発生した。ヨーロッパ経済の中心地は南のイタリアから北のオランダ、英国へと移動した。

　　　　　　　１７世紀になって、経済の中心が「人口稠密の回廊」をたどって南から北へいく過程で、１６００年から１７５０年まで１５０年の時間を要し、６～８倍あった内外価格差は２倍前後に収斂していった。近世１５０年をかけて、三つのヨーロッパ市場圏が実質的に統一されていく過程でデフレが生じた。

　　　　　　　１７世紀のデフレの本質は、物価の平準化により工業化を加速させることだった。その結果、資本家は、さらに有利な条件のフロンティアを求める方向に関心を向けていったのである。

　　　　・　　１９世紀---　鉄道と運河がもたらす環大西洋の市場統一

　　　　　　　三回目のデフレは１８１３年から１８９３年までの１９世紀に起きた。１９世紀は産業革命の時代である。技術革新による生産性向上は物価を下落させた。ナポレオン戦争が決着するとヨーロッパに平和が訪れ、鉄道と運河の時代が幕を開けた。

　　　　　　　１９世紀半ばに輸送革命が起き、新大陸から安価な大量の農産物がヨーロッパ大陸に入ってきた。１８４８年には、穀物条例が廃止され、技術革新と相まって農産物を中心に世界市場の統一が進んだ。当然ヨーロッパの農産物は下落する。デフレ現象の中で１８７３年から１８９６年にかけ、深刻な不況が英国を中心としたヨーロッパ、アメリカ大陸を襲った。

　　　　　　　「１８７０年代の激烈な恐慌の後、争点となったのは生産ではなく、その収益性である。とくに農業は収益性低下の第一番の犠牲者であった。１８９４年の小麦価格は、１８６７年の価格の３分の１強にすぎなかった」。

　　　　　　　また重工業を中心とした第二次産業革命は、鉄道の敷設や製鉄所の建設など巨額の資本蓄積を必要とした。新しい新技術が生産量の途方もない増大を可能としたが、消費財の需要はそれに追いつかなかった。鉄の価格は、英国大不況（１８７３～１８９６年）の前後で５０％も下落し、製鐵所の稼働率は極端に低下した。供給過剰が原因となってデフレが進行したのである。

　　　　・２１世紀---　地理的な限界を突破する真の市場統一

　　　　　　　２１世紀の市場統合は、これまで別個に存在していた複数の「６０日経済圏」を完全に一つにするという点で、歴史上初めての現象である。

　　　　　　　６０日世界経済は、世界に複数の経済圏が存在することを可能にした。１６世紀にはヨーロッパ世界経済の他に、インド=紅海の世界経済、中国の世界経済などが併存していた。しかし、２１世紀の技術革新は、複数の世界経済を一つに統合させる。

 　近代資本主義は、近代主権国家を政治機構として利用してきた。その近大国家の最も基本的な要素は領土の支配権だった。インターネット革命は、近代主権国家の基盤そのものを揺るがしかねない重大な意味を持っている。国家は領土を確定しなければ、徴税権を行使できない。法律を犯した人を国家が逮捕できるのも国境内に限られる。この１０年間の日本を取り巻く政治・経済・社会の動きは、このような点を考慮せずには把握できないだろう。

　　　　　　　　２１世紀のデフレは、国民国家を危機に陥らせ、帝国を復活させる。皇帝が支配する帝国は統治コストがかかるから、「皇帝なき帝国の時代」が到来する。主権国家の中央集権的支配は終わり、ＩＴによる帝国特有の分権的支配システムが実現することになろう。

　　４．止まらない物価下落圧力

　　　　・　　二つのデフレの同時進行：　　９０年から始まった資産デフレに、９９年度以降、財・サービスの一般物価デフレ（以下断りのない限りデフレと表現）が加わった。日本では二つのデフレが同時進行している。

　　　　　　　資産デフレは、戦後日本の土地本位制の崩壊が原因で生じている。一般物価デフレはグローバリゼーションが原因である。確かに、二つのデフレの原因は異なっている。しかし、９０年から９５年までは土地バブルの反動であったが、その後の地価下落はグローバリゼーションの進展がコメの輸入を認めさせたことに象徴されるように、土地が貿易財化したことによる。二つのデフレの源泉はグローバリゼーションという点で共通項がある。

　　　　　　　また、今回のグローバリゼーションのスケールは、１９世紀の「鉄道と運河の時代」よりも大規模である。１６世紀の大航海時代が中世から近世への転換期だったように、現在のグローバル化は、近代から超近代へ歴史の幕を開ける役割を果たしている。

　　・　　下落テンポが緩やかな今回のデフレ：　９０年代のデフレの程度を過去のデフレと比較すると、２１世紀型のデフレの特徴が浮かび上がる。２１世紀型のデフレはその下落テンポが戦前と比べて非常に緩やかである。

　　・　　　物価決定の三つの要因：　物価に影響を及ぼす要因は、①　マクロ的な需給要因、②　マネタリーな要因、③　生産性要因の三つに大別できる。

　　　　　　第一のマクロ的な需給要因は、物価が総需要と総供給との関係で決まる、という考えである。

　　　　　　第二のマネタリーな要因は、マネーサプライの増加は物価の上昇につながるという、貨幣交換方程式に基づく考え方である。

　　　　　　第三の生産性要因は、供給サイドから物価変動を引き起こす。具体的には、マクロの生産性と部門間の生産性格差の二つがある。

　　・　　　物価をマネタリー要因で説明できないのは日本だけではない

　　　　　　マクロ的需給要因とマネタリーの要因では、９０年代の日本の物価動向は説明できなくなってきた。

　　　　　　まず、消費者物価上昇率と需給ギャップの関係を見ると、９９年から需給ギャップが縮まると（景気が良くなると）物価が上がるというこれまでの関係が成立しなくなってきた。９９年以降、景気が回復し需給ギャップが縮まったにもかかわらず、逆に消費者物価はマイナス幅を強めていった。

　　　　　　日本の物価のみがマネタリー要因で説明できないのではない。米国、ドイツ、フランス、英国の物価もマクロ的需給要因とマネタリー要因で説明しようとすると、日本と同様１９９０年代半ば以降は説明できない。

　　　　　　９０年代半ば以降、世界の物価はマクロ的需給要因とマネタリー要因以外の、第三の変数が決定的な重要性を持ち始めたのである。

　　　・　　日本の物価下落は供給サイド要因：　そこで、日本の消費者物価を日銀と内閣府の分類に従って分類すると、構成比７．８％のＣ項目（規制緩和関連品目または流通革命関連品目で輸入競合品）が９９年度から０１年度に至る平均物価下落率０．７％の４割を説明できるほど、ごく少数の品目が消費者物価を引き下げていることが分かる。

　　　　　　流通革命品目は衣料品（和服や下着は除く）、雑貨（食器類などの家事雑貨、ティシュなどの家事用消耗品等）、パソコンや自動車などの耐久消費財、そしてビールなどである。規制緩和関連品目は、米類、タクシー代、自動車整備費、航空運賃、通話料、電気代、医薬品、化粧品である。

　　　　　　　輸入競合品は消費者物価の中で１６．３％を占めるが、そのうち約半分の７．２％は流通革命品目と重なっている。輸入競合品の中で規制緩和関連品目は化粧水や口紅などで、その比率は０．６％に過ぎない。したがって、流通革命が輸入増を伴いながら、物価を下落させている。消費財の輸入浸透度（総供給に占める輸入品の割合）は、９２年度から上昇に転じた。その１年後の９３年から輸入競合品の物価が下落するようになった。

　　　　　　さらに日本が９９年度からデフレに入った（消費者物価が持続的に下落）のは、流通革命が加速したからである。グローバリゼーションが構造改革を加速させ、物価を下落させている。

　　　　　　規制緩和と流通の合理化に加え、技術革新も物価下落を引き起こしている。例えばＰＣや携帯電話、ＦＡＸなどの通信機器の急激な価格下落が起きている。消費者物価に占めるこれらの比率は０．６％に過ぎないが、下落率は年７％にも達している。

　　　　　　構成比が合わせて１７％の技術革新型商品と輸入競合品によって、消費者物価を０．７％程度下落させており、全体の下落幅の約６割が説明できる。

　　５．デフレの何が問題か

　　　　・　では、政府はなぜデフレを問題にしているのだろうか。内閣府の経済財政諮問会議（２００２年２月１２日）の資料によれば、「デフレの何が問題か」として、①　実質金利の上昇による総需要抑制、②　実質債務負担の高まり、③　賃金の下方硬直性が生産や雇用量削減に影響を与える、を挙げている。

　　　　　　さらに同資料は、「こうした問題が顕在化すれば、④　金利や賃金による調整が働きづらくなる。また景気低迷やデフレ期待は消費や投資を先送りさせるから、賃金や労働力が成長部門に円滑に移動せず、その結果、産業の構造調整が進みにくくなる。⑤　景気の低迷が一般物価にみならず、株価や地価などの資産価格の下落圧力として働く一方、資産価格の下落は逆資産効果やバランスシートの調整圧力の上昇を通じ総需要を減退させ一般物価の下落をもたらす、といった問題も生じる」と指摘している。

　　６．すでに整いつつある１００年デフレの条件

　　　・　　デフレ時代の三条件：　　「２１世紀はデフレの時代」とみる理由は、次の三つの条件が揃っているからである。

　　　　　　①　大競争時代の到来によって世界の供給能力が飛躍的に伸び、完全雇用水準が極端に高まったこと。

　　　　　　②　デジタル革命、インターネット革命が起きたこと。

　　　　　　③　通貨調整が行われないまま、全地球規模の市場統一が進んだこと。

　　　　　この三つの条件は、９０年代に現実のものになった。これらは同時に、中国を「世界の工場」

にするための条件でもある。デフレの時代だった１７世紀、１９世紀においても、こうした条件

のいくつかは揃っていた。特に必要条件だったのは③の市場統一である。１９世紀は③とと

もに、②に該当する産業革命が起きた。

　今回は、市場統一が全世界規模で起きており、そのスケールも大きい。①に関しては、投

資・貯蓄が国境を自由に越え、地球規模の完全雇用水準が飛躍的に上がってしまった。

　すなわち、ある国が完全雇用水準に達しても、外国の輸入品が増加するためにインフレが

起きなくなった。ニューエコノミー化した米国経済は９７年から２０００年の４年間、完全雇用水

準を超えていた（インフレギャップの発生）が、インフレ率はそれほど上昇しなかった。

　　　　　・　　米中の狭間で取り残される日本：

　　　　　　　　脱却すべきは２０世紀型思考：　中国は２００１年１２月、ＷＴＯに正式加盟した。ＷＴＯに参

加し２１世紀の「世界の工場」を目指す中国と、金融帝国化して２１世紀も「アメリカの世紀」たらんとする米国に対し、日本は２０世紀の負の遺産を清算するのに手間取っている。負の遺産とは、一つには不良債権問題だが、もっと大きな負の遺産は、国民国家の時代に世界で最適に築き上げたシステムそのものである。

　　現在進行中の大競争、グローバリゼーション、ＩＴ革命といった現象は、お互いに絡み合い歴史的な断絶を引き起こしている。一度目の歴史の断絶は紀元前８０００年の農業革命、二度目は１６世紀の近代主権国家と資本主義の誕生、そして、三度目は今回の今回である。だから、現在のデフレ現象を、「戦後初めて」とか「特殊要因」のようにとらえると、処方箋を誤ってしまう。

　例えば、①　デフレは戦後初めての異例現象だ、②　財政政策は国の借金の大きさを見れば限界だから、一層の金融緩和によってデフレから脱却すべきだ、③まず何よりも景気を回復させないと、構造改革に耐えられない、④資産価格が上がれば不良債権問題をはじめ、あらゆる問題が解決する、といった意見がある。しかし、まずしなければならないのは、このような「２０世紀型の遺物」である思考からの脱却である。

　「世界の工場」三度目の移転の意味：　現在起きている「世界の工場」移転に関しても、１９・２０世紀工場移転と同じように考えてはいけない。１９・２０世紀は、近代工業社会が発展する延長線上で、英国から米国、米国から日本へ「世界の工場」が移転した。「世界の工場」の地位を譲っても近代大量工業生産システム自体は変わらなかったから、その国がすべきことは同じシステム内でいかに競争力を回復するかが課題であった。ところが、２１世紀は近代工業社会の延長にはない。「世界の工場」を譲った日本は真っ先にシステムを変更しなければならない立場にある。

　米国は日本より早くシステム変更を行ってきた。米国は１９８０年、自動車生産台数で日本に追い抜かれると、８０年代には日本円ドル委員会、８５年にプラザ合意、そして９０年代には日米構造協議において、自由に国際資本移動が行われる仕組みを用意しつつ、システム自体を変える準備を始めていた。

　したがって、「世界の工場」が日本から中国に移転しても、米国はグローバル経済に対応できるシステムを構築しつつあったので、９０年代後半に「株式本位制」を確立することができた。

　三度目の「世界の工場」移転は２０世紀末、日本から中国へと起きた。三度目は過去の二回と意味合いが全く違う。先進国内での「世界の工場」移転における人件費の格差は、せいぜい２倍から３倍だった。ところが、今回、日本と中国で２０～３０倍もの賃金格差がある。例えば、米国が貿易赤字に悩み始めた７０年当時、米国の賃金は日本に比べ２．３倍高かった。それが、７９年には１．３倍に縮まった。この間、１ドル＝３６０円から１ドル＝２１９円へ４割円高になったから、為替の硬貨だけで２．６倍あった人件費格差を１．６倍に縮めることができた。ところが、現在の日本と中国の間にある２５倍から３０倍の人件費格差は、為替調整の枠を超えている。また、人口格差も全く違う。英国から米国への「世界の工場」移転における人口格差は１．７倍、そして米国から日本へは０．５倍だった。ところが今回は１０倍の人口格差がある中国が日本を追っている。

　さらに重要なのは、為替調整メカニズムが機能していないことである。先進国間の通貨でさえインフレ格差を調整する機能が９５年崩壊しているうえに、先進国と途上国の通貨の間ではもともと物価を調整する機能はなかった。マーケットレートの中国人民元の購買力平価に対する乖離度合いは、８０年代当初より一層広がっている。こうした傾向は中国人民元だけでなく大半のアジア通貨に当てはまる。

　過去二回と比べると、今回の為替条件は購買力平価とマーケットレートがいかにかけ離れているかが分かる。もちろん、ここでいう購買力平価は財とサービスが含まれており、貿易取引に直接関係するのは財に関する購買力平価である。ところが、外国の企業が中国へ工場移転すれば、中国の安いサービス、例えばオッフィスや工場の取得費（あるいは賃貸料）や電力料金を使うことができるから、やはり財・サービスを含めた購買力平価が重要である。人民元をはじめアジア通貨は実力の５分の１程度に評価され、極端に割安である。しかし、通貨は国家の主権にかかわる問題だから、単なる経済問題として論ずることはできない。

■　「資本主義の危機」と「来るべき未来社会」

　☐　「資本主義の危機」

　　１．　資本主義の歴史は、金融危機の歴史である（ジャック・アタリ）

　　　　・　　史上初の金融危機（リーマンショック）：　今回の金融危機は、地球規模に拡大したという観点においてのみ、史上初なのである。この危機は、経済危機をも引き起こしはじめたが、まだ通貨危機には至っていない。人類がこれまで経験したすべての出来事のうちでも、今回の危機は、さまざまな面において、根源的・破壊的であり、広範囲に影響を及ぼすものだろう。この危機は終息するのではなく、加速する出来事として「２１世紀の歴史」を刻んでいくことになるだろう。

　　　　・　　歴史的な＜中心都市＞での金融危機

　　　　　①　ジェノヴァの金融危機（１６２０年ごろ）：　アメリカ産の金や銀の主要マーケットであった＜中心都市＞ジェノヴァは、依存関係にあったスペインの景気が後退したことで、その影響をまともに受け、危機に陥った。

　　　　　②　アムステルダムの金融危機（１６３７年）：　次に＜中心都市＞になったアムステルダムでは、１９３６年「チューリップ・バブル」が最高潮に達するが、翌年バブルが弾け危機に陥る。

　　　　　③　ロンドンの金融危機（１７２０年、１８４４年、１８９０年頃）：　１７２０年株価・通貨のバブル崩壊（「南海泡沫事件」）、イギリス政府はこれを教訓にして「シティー」を強化、１８４４年新たな金融危機に直面し、これに対応するため、イングランド銀行の中央銀行化、金本位制を導入した。１８９０年頃、インド統治の財政負担でほとんどの銀行が破産した。

　　　　④　アメリカの金融危機（１９０７年）：　１９０７年株価暴落により金融危機が発生した。これを教訓として「連邦準備制度」（ＦＲＳ）が創設された。

　　　　⑤　アメリカでの大恐慌（１９２９年）：　不動産バブルから株式バブルへ、そしてバブル崩壊により株価が暴落し、４０００以上の銀行が破綻した。金融危機から経済危機になり、ついには世界恐慌になった。

　　　　⑥　ウォール街株暴落（１９８７年１０月）：　ダウ平均株価が、１日で２２．６％下落した。

　　　　⑦　アジア通貨危機（１９９７年）：　タイで突如勃発し、ロシアやブラジルに飛び火した。

　　　　⑧　日本の銀行危機（１９９９年）：　バブル崩壊（１９９０年）により大量の不良債権を抱えた銀行が破綻寸前に追い込まれる。

　　　　➈　ＩＴバブル崩壊（２０００年）：　５年前から発生していたＩＴバブルが崩壊した。

　２．資本主義経済のもとでは「バブルの発生・崩壊」は不可避なのか？

　　　　　経済学者岩井克人は、この問いに、「不可避である」と答える。その論拠は、彼の独創的な「貨

幣論」にある。

１）　「貨幣とは」

　　・　　現在主流といわれる経済学の本をひもといて「貨幣とは何か」を調べると、基本的には同じこと

が書いてある。

　①　交換手段、②　価値の貯蔵手段、③　価値を測る尺度である。

　　・　　世界の歴史を眺めると、１７世紀以降世界のあちこちで度重なる金融危機が発生している。しかし、主流派の経済学書には、「貨幣」の存在そのものと「金融危機」が関係あるとはどこにも書いていない。

　　・　　しかし、日本の経済学者「岩井克人」は独自の見解を述べる。岩井は「貨幣」＝「投機」だと主張する。

　　　　　人類は太古の昔から「投機」という活動、そして「投機家」という存在を禍々しいものだとみなしてきた。投機とは、安く買い、高く売ることである。自分で消費するモノを買うのでもなく、自分で生産したモノを売るのでもない。値上がりの利益のみを求めて、市場で安く買ったモノをそのまま同じ市場で高く売るのである。そこには、なんの実体的な経済活動もふくまれているようには見えない、投機家の手元には、普通の人には手の届きようのない巨額の利益が転がりこんでくるのか？投機家は、太古の昔から今日にいたるまで、まさに生産者や消費者に対立する異質な存在として、多くの人びとに猜疑心や嫉妬心や嫌悪感を抱かせ続けてきたのである。

　　　　市場社会とは分業社会であり、生産されるモノの大部分が市場で他人に売られ、消費されるモノの大部分が市場で他人から買われる。それゆえ生産者は、将来どのような価格でモノが売れるのかを予想して生産に従事しなければならず、消費者は、将来どのような価格でモノが買えるのかを予想して消費を計画しなければならない。そして、生産者が将来の香か宇野予想に応じて原材料の仕入れや販売品の在庫を調整するとき、また消費者が将来の価格の予想に応じて保有している貨幣の量や資産の構成を調整するとき、そこにはすでに投機の要素が入り込んでいるのである。

　　　　市場経済の中で生きている人間は、その意味で、意識するにせよしないにせよ、すべて市場で投機家としてふるまわざるをえないのである。

　　　　そうした意味で「投機」とは、市場経済にとって最も本質的な活動である。市場経済のなかでは、モノを生産することも、モノを消費することも、必然的に投機の要素をはらんでいる。いや、それだけではない。じつは、市場経済のなかでは、貨幣を媒介してモノを売り買いすること自体が、無限の将来の向けての投機そのものなのである。投機家とは、生産者や消費者に対立する異質な人種であるのではない。市場経済のなかで生産し交換し消費するすべての人間が、すでに全面的に投機家なのである。

　２）　２１世紀にも「金融危機」は起こるのか？

　　　　したがって、２１世紀のグローバル市場経済においても、金融危機はくりかえしくりかえし起こることになるだろう。

　　　　実は、この言葉には、二つの意味が込められている。一つは、２０世紀の世紀末を襲った金融危機のような危機は市場経済にとって本質的な現象であり、この地球が市場経済化されているかぎり、けっして消えてしまうことがないという意味である。二つ目は、金融危機がこれからもくりかえしくりかえし起こるということは、それによってグロ-バル化された市場経済そのものが崩壊することはないということも意味している。それは、グローバル市場経済にとって真の危機ではないということなのである。

　　　　それでは、２１世紀のグローバル市場経済にとっての真の危機とは、いったい何のことなのだろうか？

　　　　基軸通貨としての「ドルの危機」がそれである。

　　　　ドルが基軸通貨であるのは、そのドルが基軸通貨として使われ続けていくという「予想の無限の連鎖」があるからなのである。そして、そして、まさにこの「予想の無限の連鎖」の支えによって、本来はアメリカの通貨でしかないドルが、アメリカ経済の浮き沈みとは独立に、世界中の人々に基軸通貨として保有されているにである。

　　　　ここにグローバル市場経済の本質的な脆弱性がある。

　　　　グローバル市場経済にとっての、真の危機とは、金融危機でもなければ、それに続く恐慌でもない。ハイパー・インフレーションである。そして、グローバル市場経済におけるハイパー・インフレーションとは、もちろん、基軸通貨ドルの価値が暴落してしまう「ドル危機」のことである。それは、基軸通貨としてのドルを支えているあの「予想の無限の連鎖」の崩壊過程にほかならないのである。

　　　　　グローバル市場経済の真の危機に対する真の解決がもしあるとすれば、それはグローバル中央銀行の設立以外にはありえない。

　☐　２１世紀の資本主義

　　１）　繰り返される「利子率革命」

　　　・　現在、先進各国で超低金利の状態が続いており、「２１世紀の利子率革命」といえる。この「利子

率革命」は利潤を得られる投資機会がもはやなくなったことを意味する。なぜなら、利子率とは、長期的に見れば実物投資の利潤率をあらわすからである。

・　１９７０年代前半に大転換が始まった：　この異常なまでの利子率の低下は、１９７４年に始まったと考えられる。この年、イギリスと日本の１０年国債の利回りがピークとなり、１９８１年には、アメリカ国債がピークをつけた。それ以降先進国の利子率は趨勢的に下落している。１９７０年代には、１９７３年、１９７９年のオイルショック、そして７５年のヴェトナム戦争終結があった。

　これらの出来事は、「もっと先へ」と「エネルギーコストの不変性」という近代資本主義の大前提の二つが成立しなくなったことを意味している。

　「もっと先へ」を目指すのは空間を拡大するためである。空間を拡大し続けることが、近代資本主義には必須の条件である。

　「地理的・物的空間」の拡大もできず、資源も高騰していくのだから、１９７０年代半ば以降の利潤率低下は当然の結果である。そして、この時期からの利潤率の低下を表現したものが「利子率革命」にほかならない。

　そして、ブローデルの「長い１６世紀」にならって、現代の大転換期を「長い２１世紀」と呼びたい。

　　２）　アメリカの資本主義延命策---　「電子・金融空間」の創造

　　　・　交易条件が悪化するということは、モノづくりが割に合わなくなったことを意味する。それでも、

「地理的・物的空間」が拡大してさえいれば、製品１個当たりの粗利益が減少しても販売個数を増やすことで、利益の総額は増やすことができるのだが、ヴェトナム戦争終結によって、アメリカが軍事力を背景として市場を拡大することは難しくなった。

　　　　つまり、既存の「地理的・物的空間」（=実物経済）で先進国は高い利潤を得ることができなくなった。

　　　・　本来ならば、アメリカは「地理的・物的空間」での利潤低下に直面した１９７０年代半ばの段階で、先進各国は、資本主義に代わる新たなシステムを模索すべきだった。

　　　　　しかし、アメリカは、近代システムに代わる新たなシステムを構築するのではなく、別の「空間」を生み出すことで資本主義の延命を図った。すなわち、「電子・金融空間｝に利潤のチャンスを見つけ、「金融帝国」化していくという道である。

　　　　　「電子・金融空間」とは、ＩＴと金融自由化が結合して作られる空間のことをいう。

　　　　　ＩＴと金融業が結びつくことで、資本は瞬時に国境を越え、キャピタルゲインを稼ぎ出すことができるようになった。その結果、８０年代半ばから金融業への収益集中が進み、アメリカの利潤と所得を生み出す中心的な場となっていった。

　　　　　アメリカの「電子・金融空間」の元年が１９７１年である。この年、ニクソン・ショックでドルは金と切り離され、ペーパー・マネーになった。いかりを外されたドルは、自由に目盛りが伸び縮みし、バブルが起きやすくなった。また、同じ年に、インテルが今のＰＣやスマートフォンに不可欠なＣＰＵを開発した。極端に言えば、地球上の人がすべて「電子・金融空間」に参加することが可能になった。

　　　　　そして、アメリカの金融帝国化が数字として確認できるようになったのは１９８５年以降である。この前年は、金融業の全産業利益に占めるシェアは９．６％にすぎなかったが、この年以降、上昇基調に転じ、２００２年には、３０．９％にまで達した。

　　　　　この金融業のシェア拡大は、金融のグローバリゼーションと軌を一にしている。

　　　　アメリカが金融帝国を確固たるものにしたのは１９９５年である。この年、国際資本が国境を自由に越えることが統計的に明らかになり、それ以降、債権の証券化などの様々な金融手法を開発することで、世界の余剰マネーを「電子・金融空間」に呼び込み、その過程でＩＴバブルや住宅バブルが起こった。アメリカは世界中のマネーをウォール街に集中させることで、途方もない金融資産をつくり出した。

　　　　　こうして、原油価格高騰に合わせるように、アメリカ主導の金融自由化が押し進められていったのである。高騰したエネルギーを必要としない「空間」をつくることが利潤を極大化させる唯一の方法だったからである。

　　３）　新自由主義と金融帝国化との結合

　しかし、アメリカの金融帝国化は、決して中間層を豊かにすることはなく、むしろ格差拡大を押し進めてきた。この金融市場の拡大を後押ししたのが、新自由主義だったからである。

　　　　　新自由主義とは、政府よりも市場のほうが正しい資本配分ができるという市場原理主義の考え方であり、アメリカでは１９８０年代のレーガン大統領の経済政策「レーガノミクス」に始まって、民主党政権のクリントン大統領、２１世紀のブッシュ大統領に引き継がれた。

　　　　　資本配分を市場に任せれば、労働分配率を下げ、資本側のリターンを増やすので、富むものがより富み、貧しいものがより貧しくなっていくのは当然である。これは、つまり、中間層のための成長を放棄することにほかならない。

　　　　　レーガン政権は、新自由主義のせいさくとともに、ソビエトに対しては、軍拡競争を展開した。それが一因となって、１９９１年にはソビエトが崩壊し、計画経済を実施していた東側諸国が資本主義の世界市場に取り込まれ、新たなマーケットが一気に広がった。

　　　　とはいえ、アメリカが「電子・金融空間」をつくり始めた１９８０年代は、まだ国際貿易の完全移動性が実現していなかったので、そのときは、大きな利益を獲得するができず、アメリカ経済は激しく落ち込み、経常収支赤字と財政赤字が一気に膨らんでいった。

　　　　しかし、国際資本の移動の自由が確保され、１９９５年に就任したルービン財務長官が「強いドル」に政策転換すると、アメリカは経常収支の赤字幅を上回る資金を世界中から集めて、それを世界へと再配分していくようになった。この「マネー集中一括管理システム」により、アメリカは「アメリカ投資銀行株式会社」となり、金融帝国となったのである。

　　　　　その後、１９９９年に銀行業務と証券業務の兼業を認める金融サービス近代化法を成立させたことで、金融帝国のシステムも完備された。同法は、１９３３年銀行法（グラス・スティーガル法）以来、原則禁止されていた銀行業務と証券業務の兼業を認めることで、マネー創出のメカニズムを根本的に変えてしまったのである。

　　　　　従来、マネーは銀行の信用創造によってつくられていた。それには、家計の増加してある程度貯蓄率が高くなければならない。しかし、１９７０年代半ば以降、利潤率は低下し、所得の増加率が鈍化してしまったので、銀行を通じて創造されるマネーは、従来のようには増えなくなった。そこで、アメリカ政府は、商業銀行の投資銀行化を政策的に後押ししたのである。金融・資本市場を自由化し、資産価格の値上がりによって利潤を極大化するほうが、資本家にとってみればはるかに効率的だからだ。

　　　　　マネーが銀行の信用創造機能によってつくられるときの主役は労働者であり、商業銀行である。家計が消費を我慢して所得の中からなるべく多くを貯蓄することによって、銀行による多くの貸し出しが可能になるからである。

　　　　　ところが、金融・資本市場でマネーをつくろうとすれば、主役は商業銀行ではなく、レバレッジを大きくかけられる投資銀行となる。こうして、貯蓄行為をおこなう家計は、「地理的・物的空間」から主役の座を降り、その座を、「電子・金融空間」において、巨額の資金をボタンひとつで、国境を自由に越えて動かすことができる資本家に譲り渡したのである。

　　　　　１９３０年代から現在までのアメリカの金融産業の利益の推移を見れば、アメリカがどれだけ「電子・金融空間」に依存するようになったのかは一目瞭然である。すなわち、アメリカの全産業利益に占める金融業のシェアは、１９２９年から８４年までは、平均して１２．３％にすぎなかった。しかし、１９８５年から２０１３年では、２０．２％に上昇し、ＩＴバブル崩壊から立ち直って住宅バブルが生じていた２００１～２００７年には２５．４％までを占めるようになった。「電子・金融空間」で集めたマネー―を運用して、アメリカ金融帝国はＩＴバブル、住宅バブルを起こしていったのである。

　　４）　資本主義の構造変化

　　　　　こうした資本主義の構造変化を模式的に示したものが図５である。

　　　　　上の部分が東インド会社から始まって１９７０年代半ばまでの資本主義の構造である。Ｘ軸は交易条件で、一製品あたりの粗利益を示す。Ｙ軸は市場規模である。Ｘ（粗利益）とＹ（市場規模）を掛け算したものが名目ＧＤＰになる。

　　　　　先進国は、安く買い叩ける地域、高く売れる地域を求めて、常に外側へ外側へと拡大する。「長い１６世紀」からオイル・ショックの前後までは、ＸとＹを改善ないし拡大していけば、名目ＧＤＰが増加していくことが保証されていた。

　　　　　ところが、１９７０年代半ばに、Ｘ軸、Ｙ軸ともに外に拡大していくことが難しくなった。資源を安く買うことができなくなり、さらに先進国では、少子化が進行し、販売数量の増加率が鈍化している。

　　　　　つまり、国内の市場も増えないうえに、海外の市場もアメリカのヴェトナム戦争終結で拡張が止まった。

　　　　　このように、１９７４年以降、Ｘ軸とＹ軸の掛け算で表される「地理的・物的空間」が広がらなくなり、モノづくりやサービスの実物経済で利潤を高めることができないことが明らかになってきた。

　　　　　そこで、二次元の平面空間ではなくて三次元に「電子・金融空間」をつくり、レバレッジを高める（Ｚ軸を高める）ことで金融による利潤の極大化を目指していくことが起きたのである。

　　　　　金融は、一番なじみやすい。そして、Ｘ－Ｙ平面から矢印が出ている１９９５年というのは、国際資本が国境を自由に越えることが統計的にも明らかになった最初に年である。つまり、１９９５年以降、日本やアジアで余っているお金は、アメリカの「電子・金融空間」に簡単に投資できるようになっていった。

　　　　　具体的にはインターネット・ブームがまず生じ、インターネット・ブーム（ＩＴバブル）崩壊の負の影響を打ち消すために欧米で住宅ブームが起きた。そのときブームを起こすのにＣＤＳ（クレジット・デフォルト・スワップ）など証券化商品が大きな役割を果たした。

　　　　　その結果、１９９５年からリーマン・ショック前の２００８年の１３年間で、せかいの「電子・金融空間」には１００兆ドルものマネーが創出された。これに回転率を掛ければ実物経済をはるかに凌駕する額のお金が地球上をところ狭しと駆け巡ったのだった。１９９９年までは商業銀行は自己資本の１２倍までしか投資してはいけないという制約があったが、金融サービス近代化法が成立したことでアメリカの商業銀行は子会社を通じて証券業務に参入できるようになり、事実上、無限大に投資できることになっていたのである。

　　　　　しかし、こうしてでき上がったアメリカの金融帝国も、２００８年に起きた９．１５のリーマン・ショックで崩壊した。自己資本の５０倍、６０倍で投資をしていたら、金融機関がレバレッジの重さで自戒してしまったというのがリーマン・ショックの顛末である。

　　　　そして、リーマン・ショックが誘因になってＥＵの巨大金融機関はアメリカの大手投資銀行上に大きな痛手を被り、全地球をカバーしていた「電子・金融空間」も縮小に転じたのである。

　　　　実物経済の利潤低下がもたらす低成長の尻ぬぐいを「電子・金融空間」の創出によって乗り越えようとしても、結局バブルの生成と崩壊を繰り返すだけである。まさに、クリントン政権時のサマーズ財務長官が指摘した「３年に１度バブルは生成し、崩壊する」ようになったのである。

　　　　バブルの生成過程で富が上位１％の人に集中し、バブル崩壊の過程で国家が公的資金を投入し、巨大金融機関が救済される一方で、負担はバブル崩壊でリストラにあうなどのかたちで中間層に向けられ、彼らが貧困層に転落することになる。

　５）　「資本のための資本主義」が民主主義を破壊する

　　　　こうした国境の内側で格差を広げることも厭わない「資本のための資本主義」は、民主主義も同時に破壊することになる。民主主義は価値観を同じくする中間層の存在があってはじめて機能するのであり、多くの人の所得が減少する中間層の没落は、民主主義の基盤をはかいすることにほかならないからである。

　６）　賞味期限切れになった量的緩和政策

　　　　民主国家の危機という意味では、リーマン・ショック以降のバーナンキＦＲＢ全議長による量的緩和政策も、その文脈で捉えることができる。マネーの膨張は、中間層を置き去りにし、富裕層のみを豊かにするバブルを醸成するものだからである。

　　　　　そもそも、マネタリスト的な金融政策の有効性は、１９９５年で切れている。

　　　　　グローバリゼーションによって金融経済が全面化してしまった１９９５年以降の世界では、マネー・ストックを増やしても国内の物価上昇につながらないのである。

　　　　　現在、金融経済の規模は実物経済よりもはるかに膨らんでいて、「電子・金融空間」には余剰マネーがストック・ベースで１４０兆ドルあり、レバレッジを高めれば、この数倍、数十倍のマネーが「電子・金融空間」を徘徊するのである。対して、実物経済の規模は２０１３年で７４．２兆ドル（ＩＭＦ推定）である。

　　　　　そもそも「地理的・物的空間」がこれ以上広がらないから、利潤率が趨勢的に低下するという底流がある現代において、マネーを増やせばどうなるだろうか。金融技術でレバレッジをかければ瞬時にして実物投資１０年間分の利益がえられる。そんな状況では、量的緩和政策によってベース・マネーを増やせば増やすほど、物価ではなく資産価格の上昇、すなわち、バブルをもたらすだけである。

　　　　　しかも、グローバリゼーションの時代では、このバブルが国内に起きるかどうかさえわからない。量的緩和をしたところで、ドルも円も国内にはとどまらないからである。

　　　　　量的緩和政策の景気浮揚効果は、グローバリゼーションが進む以前の閉鎖経済を前提とした国民国家経済圏のなかでしか発揮されないのである。

　７）　オバマの輸出倍増計画は挫折する

　　　　　超低金利の時代に入ったアメリカは、世界の「成長教」の教祖でいる限り、もはやバブルを繰り返す金融帝国としてしか生き残ることはできない。

　　　　　おそらくオバマ大統領が２０１０年から掲げてきた輸出倍増計画も挫折に終わるだろう。

　　　　　オバマ大統領自身は「地理的・物的空間」を立て直そうとしているのだろうが、貿易構造を見ても、貿易赤字は増えていて、製造業復活の兆しは見られない。

　　　　　すでに２０世紀前半に、かのシュミットが２０世紀を「技術の時代」だと特徴づけ、その技術進歩教は魔術と同じだと指摘している。たしかに２０世紀に先進国は技術革新によって成長を遂げ、豊かになったのだが、２００８年の９．１５（リーマン・ショック）や２０１１年の３．１１（東京電力福島原発事故）で、金融工学や原子力工学も結局は人類にとって制御できない技術だったことがわかったのである。

　　　　　技術革新で成長するというのは、２１世紀の時代では幻想にすぎないのである。

　　　　　その一方で、アメリカのサービス収支は黒字が増えている。このサービス収支の黒字を支えているのは、金融収支やライセンス料だから、現在の貿易構造を見る限り、アメリカにとってはドル安よりもヅル高のほうが利潤を上げることができるのである。

　　　　　だとすると、かってのルービン財務長官時代のように、強いドル政策のもとで、世界中から資本を集めて新興国に投資をしてリターンを得るしかない。アメリカが製造業で復活するをすることは、どだい無理なのである。

　　　　　グローバリゼーションによって新興国が台頭してきている以上、新興国で消費されるものは新興国で生産せざるをえない。そうでないと新興国の雇用が増えず、またパイが拡大しないとなれば、新興国の政治体制が危うくなるからである。

　　　　　したがって、先進国が輸出主導で成長するという状況は現代では考えられない。自国通貨安政策によって、輸出を増加できるのは、先進国のパワーで途上国をある程度押さえつけるような仕組み、つまり資源を安く買い叩くことができる交易条件があった１９７０年代までの話である。

　　　　　その意味では、オバマ大統領の輸出倍増計画も旧システムの強化策にすぎない。没落していく中間層に対して配慮している点には共感するが、先進国が直面している構造デフレの根本的な解決策にはなりえないのである。

　　８）　バブル多発と「反近代」の２１世紀

　　　　　これまでバブルが崩壊するたびに、世界経済は大混乱に陥ってきた。しかし、バブルが崩壊して起こることは、皮肉なことに、さらなる「成長信仰」の強化である。

　　　　　巨大バブルの後始末は、金融システム危機を伴うので、公的資金が投入され、そのツケは広く一般国民に及ぶ。つまり、バブルの崩壊は需要を急激に収縮させ、その結果、企業は解雇や賃下げなど大リストラを断行せざるをえないのである。まさに「富者と銀行には国家社会主義で臨むが、中間層と貧者には新自由主義で臨む」ことになっていて、ダブル・スタンダードがまかり通っているのである。

　　　　　バブル崩壊は結局、バブル期に伸びた成長分を打ち消す信用収縮をもたらす。その信用収縮を回復させるために、再び「成長」を目指して金融緩和や財政出動といった政策を総動員する。つまり、過剰な金融緩和と財政出動をおこない、そのマネーがまた投機マネーとなってバブルを引き起こす。先進国の国内市場や海外市場はもはや飽和状態に達しているため、資産や金融でバブルを起こすことでしか成長できなくなったということである。こうして、バブルの生成と崩壊が繰り返されていくのである。

　　　　　バーナンキＦＲＢ議長が述べたように、「犬の尻尾（金融経済）が頭（実物経済）を振り回す」時代である。そしてサマーズ財務長官のことばを繰り返せば「バブルは３年に１度生成し、弾ける」というわけである。

　　　　　そして今また、欧米でも日本でも同じようなバブルの生成と破裂が繰り返されようとしている。

　　　　　こうした動向は、脱成長の時代に逆行する悪あがきのようにしか見えない。松宮秀治がアドルノを引用して指摘するように、「近代自らが反近代をつくる」といったことが今、目の前で起き始めている。

　　９）　先進国の過剰マネーと新興国の過剰設備

　　　　　新たな投資機会をねらうアメリカの思惑通り、ＢＲＩＣＳ諸国は２０００年代に入って急成長を遂げた。しかし、現在、その経済成長率に陰りが見えてきている。

　　　　　たとえば、あの成長著しかった中国である。中国の２０１２年の実質国内総生産（ＧＤＰ）の伸び率は７．７％にとどまって１３年ぶりに８％を割り込み、翌２０１３年も７．３％と推定されている。２０１０年に７．５％の成長率を誇ったブラジルでも、２０１１年の成長率は２．７％、２０１２年に至っては０．９％にまで下がってしまった。

　　　　　リーマン・ショック以前は、薬０％の成長を遂げていたインドも、２０１２年は３．２％、２０１３年も３．８％にとどまり、そのうえ成長率を超える二桁のインフレ率に苦しんでいる。

　　　　　こうした数値が示す新興国の成長の鈍化は一時的なもので、再び、力強い成長を取り戻すことはできるのだろうか---。世界経済全体が混迷するなか、新興国の成長に望みを託す人々にとって、そのような問いは切実なものだろう。

　　　　　この単純な問いに答えるならば、新興国の成長の足踏みの原因は新興国の成長モデルが輸出主導にあるという点に求めることができる。先進国の株式市場は回復したように見えても、実物経済はリーマン・ショック後の後遺症からいまだに立ち直っておらず、消費は冷え込んだままである。正確に言えば、先進国の消費ブームは二度と戻ってこない。

　　　　　リーマン・ショックは、先進国が「地理的・物的空間」では成長できないがゆえに、「電子・金融空間」で無理な膨張（高レバレッジやＣＤＳなどの欠陥金融派生商品）をさせた結果、それが破裂して起きたのである。先進国の「電子・金融空間」の膨張が先進国の雇用につながり、消費ブームが起きて初めて新興国の輸出が増えるのだが、この連鎖は１回限りで終わってしまった。先進国の「電子・金融空間」がリーマン・ショックで弾けたとき、先進国の家計が大きな打撃を被ってしまったからである。

　　　　　そもそもグローバリゼーションとは、「中心」と「周辺」の組み換え作業なのであって、ヒト・モノ・カネが国境を自由に越え世界全体を繫栄に導くなどといった表層的な言説に惑わされてはいけない。２０世紀までの「中心」は「北」（先進国）であり、「周辺」は｛南」（途上国）だったが、２１世紀に入って、「中心」はウォ―ル街となり、「周辺」は自国民、具体的にはサブプライム層になるという組み換えがおこなわれた。中間層が没落した先進国で、消費ブームが戻ってくるはずがないのである。

　　　　　こう考えれば、リーマン・ショック、欧州危機（ユーロ・ソブリン危機）という大きなショックの影響を受けた現在、新興国が以前の成長の速度を取り戻すことはできないことがわかる。

　　　　　経済危機の後も、先進国の過剰マネーは新興国の過剰設備を積み上げてきたが、新興国の過剰設備には、過剰な購買力を有した先進国の消費者の存在が不可欠である。先進国の国民が周辺となり、消費ブームが２度と起こらない以上、新興国の輸出主導モデルに持続性はない。

　　　　　現在の課題は、先進国の過剰マネーと新興国の過剰設備をどう解消するか、なのである。この問題の困難さは、このふたつの過剰の是正が信用収縮と失業を生み出すことにある。時間を掛けるしかないのである。そしてこの間、先進国ではゼロ金利、ゼロ成長、ゼロインフレが続くことになる。

　☐　「来るべき未来社会」とはどんな社会なのか？

　　１）　２１世紀の歴史を概観する

　　　・　２０３５年―――　＜市民民主主義＞のグローバル化とアメリカ帝国の没落

　　　　　まず、すべての人口の大変動から始まる。２０５０年、大災害が起凝らないかぎり世界の人口は現在より３０億人増加して９５億人になるであろう。

　　　　その他の将来の大変動についても、かなりの精度で予測可能である。長期的な観点で歴史を眺めると、歴史とは、唯一の、頑固できわめて特殊な方向に向かって展開してきたことがわかる。たとえ急激なブレがある程度の期間続いたとしても、現在まで持続的にこの流れが捻じ曲げられてきたことはない。その方向性とは、いかなる時代であろうとも、人間は他のすべての価値観を差し置いて、個人の自由に最大限の価値を見出してきた、ということである。人類はいかなる形式であれ服従に甘受することを次第に拒否するようになり、不便を緩和するために常にテクノロジーを発展させ、生活・政治システム・芸術・イデオロギーの自由により、個人の自由に最大限の価値を置いてきた。

　　　　こうした進展は、いまだに金持ち階級の特権であるが、常に時の為政者の手腕を再検討する材料となり、新たな勢力を生み出してきた。特に、社会における個人の優位を確保するために、人々は次第に貴重な財の配分に関して、さまざまなシステムを構築した。長年にわたって、貴重な財は、王国や帝国の将軍・祭司・王の手に委ねられてきた。次に、より広範囲に活動し、より機動力のある新たな指導階級である商人が、富の分配に関する二つの画期的なメカニズムを考え出した。それが市場と民主主義である。この二つはおよそ３０世紀以上前に登場し、次第に社会に浸透していった。こうして市場と民主主義は、ますます現実世界を形成するようになり、未来を決定づけるようになった。

　　　　市場の自由は、政治の自由も生み出すことに貢献していった。ごく一部の人々から始まって、次第に多くの人びとに政治的自由は、少なくとも表面上は確保された。また、その地域も次第に広がり、ほとんど地球全域で、宗教や軍人の支配に取って代わった。つまり、独裁者は、市場の誕生を放置し、これが民主主義を生み出したのである。こうして１２世紀に至って、初の＜市場民主主義＞が社会に根づいたのである。

　　　　市場民主主義の地理的範囲も次第に拡大していった。市場民主主義の中心地は少しずつ西に移動した。その中心地は１２世紀には中東から地中海に移り、次に北海、大西洋、そして現在の太平洋へと移行したのである。中心地となった「中心都市」を時代順に９つ列挙すると、ブルージュ、ヴェネツィア、アントワープ、ジェノヴァ、アムステルダム、ロンドン、ボストン、ニューヨーク、ロスアンジェルスとなる。今後、中国と中東をのぞいた世界全体が、この市場の秩序によって支配されることになる。

　　　　かりに、この数十世紀にわたる市場の歴史が、あと半世紀にわたって継続すると、市場と民主主義が不在であった地域まで拡大することになるであろう。こうして、経済成長は加速され、生活レベルは向上し、また、まだ独裁者が君臨する国家からは、彼らの姿が消えうせることになる。しかしながら、社会は不安定に陥り、不公正がはびこる。例えば、水資源やエネルギーはさらに希少となり、気候変動による危機が生じる。また、社会的不平等は増大し、社会的不満が高まる。各地で紛争が勃発し、人口の大移動が始まる。

　　　　２０３５年ごろ、すなわち、長期にわたる戦いが終結に向かい、生態系に甚大な危機がもたらされる時期に、依然として支配力を持つアメリカ帝国は、市場のグローバル化によって打ち負かされる。特に、金融の分野で、保険会社などの巨大企業がアメリカを打ち破る。これまでの帝国と同様に、アメリカは金融面・政治面で疲弊し、世界統治を断念せざるをえないだろう。世界におけるアメリカの勢力は巨大であり続けるだろうが、アメリカに代わる帝国、または支配的な国家がとうじょうすることはない。そこで、世界は一時的に＜多極化＞し、１０か所近く存在する地域の勢力によって機能していくことになる。

　　・　人類滅亡の危機---　国家の弱体化と＜超帝国＞の誕生

　　　　次に、元来、国境を持たない市場は、民主主義に打ち勝ち、民主主義は地域に封じ込まれる。国家が弱体化するのである。また、新たなナノテクノロジーがエネルギー消費を削減し、医療・教育・安全・自治など、これまで行政が担ってきた最後のサービスを変革していく。そこで、新たな大型消費財が登場することになるが、これを＜監視体制＞と呼ぶ。この監視体制は各人が最適な医療・教育・管理の規範に合致しているかどうか、測定・管理する。また、国家は企業や都市を前にして、消え去ることになる。そこで＜超ノマド＞が土地もない、「中心都市」も存在しない、開かれた帝国を管理していく。この帝国を<超帝国>と呼ぶ。超帝国では、各人は自分自身に誠実であることはなく、企業の国籍も跡形もなくなる。また貧乏人たちは、貧乏人同士の市場を作る。法は契約に、裁判は調停に、警察は傭兵に取って代わられる。そして、新たな多様性が、社会に根づく。演劇やスポーツは<定住民＞の気晴らしのためのものになる一方で、貧困に生まれ放浪を余儀なくされる＜下層ノマド＞は、生き残りを賭けて国境を越えてさまよう。世界で規制を課すのは保険会社となり、保険会社は、国家・企業・個人が従うべき規範を世界中で制定していく。ガバナンス（統治）を司る民間組織は、保険業者の財務状況に配慮し、保険会社の規範の遵守に気を配る。天然資源はますます希少となり、ロボットの数はさらに増える。私的な時間も含め、ほとんどすべてに時間に商品が入り込む。ついには、各人は自らの身体に取り付けた人工器官の自己管理や生産、最終的にはクローン化を勧めれる日も到来する。こうして、人類は、加工品としての存在から消費活動をする加工品としての存在に成り下がり、人食いとしての存在から、人食いそのものになり、邪悪な＜ノマド＞としての存在からいけにえとしての存在となる。

　　　　アメリカ帝国の滅亡、気候変動に伴う被害の深刻化、、また人々の領土をめぐる紛争の勃発、数多くの戦争などが起こる以前に、こうした事態は当然ながら悲惨な衝撃的事件なくしては進行しない。すなわち、国家、海賊、傭兵、マフィア、宗教活動が新たな武器を装備し、電子・遺伝子技術やナノテクノロジーを駆使しながら、監視・抑止・攻撃機能を入手する。さらに、超帝国の出現により、個人間の競争が始まる。石油、水資源、領土保全、領土分割、信仰の強制、宗教戦争、西側諸国の破壊、西側諸国の価値観の持続などをめぐって、人々が争うことになる。軍事独裁者は軍隊と警察の力を両用して権力を掌握するであろう。こうした紛争のなかでも、もっとも殺戮の激しい紛争を＜超紛争＞と呼ぶ。超紛争とは、前述したすべての紛争の集結を意味し、おそらく人類を壊滅させることになる。

　　・　２０６０年　---　＜超民主主義＞の登場

　　　　２０６０年ごろ、いや、もっと早い時期に、少なくとも大量の爆弾が炸裂して人類が消滅する以前に、人類は、アメリカ帝国にも、超帝国にも、長戦争にも我慢ならなくなるであろう。そこで、新たな勢力となる愛他主義者、ユニバーサリズムの信者が世界的な力を持ち始めるであろう。こうした動きは、現在すでに芽生えてきており、エコロジーで道徳面・経済面・文化面・政治面で優れた帝国を作り出す。こうした勢力は、監視・ナルシズム・規範の要求に反旗を翻す。そして地球レベルで市場と民主主義の間に新たなバランスを次第に見出す。すなわち、これが、＜超民主主義＞である。新たなテクノロジーの貢献もあり、世界的・大陸的な制度・機構の働きかけにより、前述の人類の商業加工品化に一定の制限を設け、生命の修正に歯止めをかけて、自然な価値を見出していくであろう。これらの制度・機構は、無償のサービス、社会的責任、知る権利を推進し、全人類の創造性を結集させ、これを凌駕する＜世界的インテリジェンス＞を生み出すであろう。いわゆる、利潤追求することなしにサービスを生み出す＜調和を重視した新たな経済＞が市場と競合した形で発展していく。これは数世紀前の封建制度の時代に、市場に終止符が打たれたように実現していく。

　　　　こうした時代は、現在考えられているよりも早い時期に訪れることになるであろうが、市場と民主主義は、いずれ過去のコンセプトになるであろう。

　　　※　参考文献

　　　　　１．　「金融危機後の世界」ジャック・アタリ、作品社、２００９年

　　　　　２．　「２１世紀の歴史」ジャック・アタリ、作品社、２００８年

　　　　　３．　「百年デフレ」水野和夫、日本経済新聞出版社、２００３年

　　　　　４．　「資本主義の終焉と歴史の危機」水野和夫、集英社新書、２０１４年

　　　　　５．　「２１世紀の資本主義論」岩井克人、筑摩書房、２０００年

　　　　　６．　「資本主義から民主主義へ」岩井克人、新書館、２００６年

 ・